

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテージホールディングス
コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮首 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 池谷 憲司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日

TEL 03-5294-7411
平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,925	3.3	3,571	1.9	3,446	1.9	2,463	50.0
26年3月期	42,508	6.5	3,505	5.9	3,382	5.3	1,642	31.4

(注) 包括利益 27年3月期 3,228百万円 (66.9%) 26年3月期 1,935百万円 (34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	123.03	—	13.4	10.3	8.1
26年3月期	81.66	—	10.1	10.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △144百万円 26年3月期 △107百万円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成27年3月期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,301	19,917	59.3	989.01
26年3月期	33,740	17,171	50.5	846.49

(参考) 自己資本 27年3月期 19,738百万円 26年3月期 17,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,947	2,327	△4,940	8,366
26年3月期	3,612	△1,151	△592	7,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	553	33.7	3.4
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	603	24.5	3.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	32.50	32.50		27.2	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(平成27年3月期4百万円)が含まれており、また、配当性向は、この配当金総額を当期純利益で除して算出しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	6.0	1,200	△8.9	1,150	△8.4	700	△66.4	35.07
通期	46,000	4.7	3,800	6.4	3,770	9.4	2,400	△2.6	120.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,118,000 株	26年3月期	20,808,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	159,752 株	26年3月期	695,052 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,020,552 株	26年3月期	20,112,964 株

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 平成27年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,878	△79.4	1,150	16.8	1,174	△1.6	△113	—
26年3月期	13,965	△49.8	984	△57.0	1,193	△50.2	845	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△5.66	—
26年3月期	42.04	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成27年3月期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,318	11,560	66.8	579.23
26年3月期	18,380	12,352	67.2	614.17

(参考) 自己資本 27年3月期 11,560百万円 26年3月期 12,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成27年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月に消費税率の引き上げが実施されたことによる駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、下半期以降は反動の影響が減衰し、政府および日銀による財政政策・金融緩和等の効果により企業収益や雇用情勢が改善されたことなどから、総じて緩やかな回復基調となりました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界では、当連結会計年度の売上高の状況が、各月において前年を上回る水準で推移しております。このような状況のもと、第11次中期経営計画の初年度であった当連結会計年度は、改めて強みを磨き直し、大胆な革新を続けていくという意味を込めて、グループ基本方針に「“リノベーション&イノベーション”「生活者理解」を最大の武器に、更なる成長加速へ」を掲げ、各重点課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高43,925百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益3,571百万円（同1.9%増）、経常利益3,446百万円（同1.9%増）、当期純利益2,463百万円（同50.0%増）となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社アスクレップが平成26年6月2日を効力発生日として、臨床開発事業及びこれに付随する事業を株式会社アスクレップが新たに設立した100%子会社であるエイツーヘルスケア株式会社に承継し、同日、同社の発行済株式の全部を伊藤忠商事株式会社に対して譲渡いたしました。これに伴い、関係会社株式売却益として2,911百万円の特別利益を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 市場調査・コンサルティング事業

市場調査・コンサルティング事業は、株式会社インテージのSCI（全国個人消費者パネル調査）、i-SSP（インテージシングルソースパネル）、株式会社医療情報総合研究所の処方情報分析サービスといったパネル調査の売上が前期を上回ったことや、ヘルスケアリサーチを専門とする株式会社アンテリオにおいてインターネット調査が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高34,346百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益3,070百万円（同1.6%増）となりました。

② システムソリューション事業

システムソリューション事業は、株式会社インテージおよび株式会社インテージテクノスフィアにおいて好採算案件の受注が好調に推移したものの、前期に獲得した大型案件の反動もあり減収増益となりました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高5,557百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は499百万円（同1.9%増）となりました。

③ 医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業は、株式会社アスクレップにおいて臨床開発事業及びこれに付随する事業を譲渡したことにより売上高は前期より減少いたしました。しかしながら、顧客ニーズに対応したEDC（電子的臨床検査情報収集）システムの受注が好調に推移したことにより、利益が改善し減収増益となりました。

この結果、医薬品開発支援事業の連結業績は、売上高4,022百万円（前年同期比35.9%減）、営業利益1百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府および日銀の経済対策による景気下支えや、企業収益の回復に伴う雇用状況および賃金水準の改善を前提とした個人消費の増加など、引き続き緩やかに景気が回復することが見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の2年目となる次期においても成長性・収益性・生産性の更なる追求により、「リノベーション&イノベーションの更なる加速」の歩を緩めることなく、戦略的投資を確実に実行してまいります。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高46,000百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益3,800百万円（同6.4%増）、経常利益3,770百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円（同2.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、21,560百万円となりました。これは、現金及び預金が434百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が621百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、11,740百万円となりました。これは、投資有価証券が610百万円増加、退職給付に係る資産が742百万円増加したものの、のれんが807百万円減少したことや繰延税金資産が576百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は438百万円減少し、33,301百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,639百万円減少し、10,042百万円となりました。これは、未払法人税等が667百万円増加したものの、短期借入金が3,836百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、3,342百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が480百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は3,183百万円減少し、13,384百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,745百万円増加し、19,917百万円となりました。これは、利益剰余金が1,679百万円増加、退職給付に係る調整累計額が448百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて2,947百万円、投資活動にて2,327百万円獲得し、財務活動にて4,940百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、8,366百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2,947百万円と前連結会計年度に比べ665百万円の収入減少となりました。これは、退職給付に係る負債の増加額の減少や仕入債務の増加額の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は2,327百万円と前連結会計年度に比べ3,479百万円の収入増加となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△4,940百万円と前連結会計年度に比べ4,348百万円の支出増加となりました。これは、短期借入れによる収入が減少したことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	50.5	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.7	81.7	123.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	103.7	108.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.6	70.3	101.1

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安にしております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当金は、期末配当30.00円（連結配当性向24.5%）を予定しております。また次期の配当は、期末配当32.50円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月決算短信(平成26年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.intageholdings.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年度にスタートした第11次中期経営計画のもと、各重点課題に取り組み、ヘルスケア領域において、株式会社アスクレップにおける臨床開発事業の譲渡、および市販後調査事業への特化により業績の巻き返しを図りました。

また、コミュニケーション領域においては、株式会社インテージにおけるi-SSP(インテージシングルソースパネル)のさらなる浸透と、これを基軸としたデータ・マネジメント・プラットフォーム((注)1)(di-PiNK(注)2)等の新サービスを開始し、新規事業領域への挑戦が実績として結実する等、本中期経営計画の初年度において一定の成果がみられました。

本中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の事業計画においては、その基本方針として、「グループフォーメーションの最適化」、「グループ成長実現のための戦略投資」、「グループガバナンスの更なる進化」を掲げ、引き続き各重点課題の取り組みを加速させてまいります。

特に「グループフォーメーションの最適化」については、絶えず変化する市場環境に対応していくため、従来からグループ各社が保有する有力なノウハウ、営業資産等について垣根を越えて融合・発展させていくことが、多様化する顧客の事業活動の支援強化と、インテージグループの顧客提供価値の増大に繋がるものと考えており、平成27年4月1日より諸施策として順次実行しております。

具体的には、本中期経営計画におけるヘルスケア領域のビジョンにも掲げております「患者(生活者)起点」のもと、株式会社インテージにおけるコンシューマーヘルスケア分野のマーケティングリサーチ事業を株式会社アンテリオへ移管・集約し、これまで各社が蓄積してきた一般用医薬品および医療用医薬品に関するノウハウ、データ等を統合のうえ、シナジーの最大化を目指します。

また、IT基盤を活用したシステムソリューション事業についても、株式会社インテージから株式会社インテージテクノスフィアへの移管・集約により、競合優位性の確立に向け、事業基盤と差別化要素の見直しとともに、成長戦略の再構築を推進してまいります。

さらにインテージグループの中核となるマーケティングリサーチ事業においても、市場環境の変化を先取りする新たな挑戦として、米国ニールセン社との合弁により、新たな広告効果測定ソリューションの開発を担う「株式会社インテージ・ニールセンデジタルメトリクス」を設立いたしました。

また、従来、株式会社インテージにおいてマーケティングリサーチを基盤として培ってきたコンサルティング事業を「株式会社インテージコンサルティング」として分離・設立する等、両社が保有するソリューションを通じて、引き続き顧客企業のマーケティング活動を高度かつ強力に支援してまいります。

このほかにも、M&Aを含む新規事業領域の可能性の模索及び投資を積極的に実行するとともに、将来の事業発展を支える人財の育成と組織環境の整備、障害者雇用をはじめとするダイバーシティの推進等にも努めてまいります。

インテージグループでは、持株会社である当社が主体となり、その強力な推進のもと継続して資源の最適化と価値の最大化を模索し、さらなる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

(注) 1. データ・マネジメント・プラットフォーム(DMP、Data Management Platform)とは、インターネット上の様々なサーバーに蓄積されるビッグデータや自社サイトのログデータなどを一元管理、分析し、最終的に広告配信などのアクションプランの最適化を実現するためのプラットフォームを指します。

2. di-PiNKは、当社関連会社である株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの登録商標です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,943,759	8,377,976
受取手形及び売掛金	9,830,446	9,208,868
仕掛品	1,453,724	1,384,402
貯蔵品	45,682	34,248
繰延税金資産	1,132,052	1,101,731
その他	1,321,189	1,459,689
貸倒引当金	△519	△6,080
流動資産合計	21,726,335	21,560,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,339,196	5,520,722
減価償却累計額	△4,482,812	△3,823,526
建物及び構築物(純額)	1,856,383	1,697,196
器具備品	1,544,841	1,153,039
減価償却累計額	△1,128,474	△800,435
器具備品(純額)	416,366	352,604
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,475,208	1,304,798
減価償却累計額	△754,462	△603,494
リース資産(純額)	720,746	701,303
その他	420	420
減価償却累計額	△419	△419
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,991,652	4,749,261
無形固定資産		
のれん	1,345,256	537,893
その他	1,222,813	1,326,726
無形固定資産合計	2,568,070	1,864,619
投資その他の資産		
投資有価証券	965,748	1,576,565
繰延税金資産	1,373,076	796,429
退職給付に係る資産	827,425	1,569,521
その他	1,287,736	1,184,534
投資その他の資産合計	4,453,986	5,127,050
固定資産合計	12,013,710	11,740,931
資産合計	33,740,045	33,301,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421,006	2,462,048
短期借入金	3,893,056	57,000
リース債務	314,165	300,957
未払法人税等	1,407,293	2,074,960
賞与引当金	1,505,417	1,492,541
ポイント引当金	867,010	960,968
役員賞与引当金	3,000	6,000
株式給付引当金	-	3,095
その他	2,270,995	2,685,027
流動負債合計	12,681,944	10,042,599
固定負債		
長期借入金	37,000	-
役員退職慰労引当金	29,000	4,000
株式給付引当金	-	23,778
退職給付に係る負債	3,321,845	2,840,888
リース債務	498,712	473,460
固定負債合計	3,886,557	3,342,126
負債合計	16,568,501	13,384,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	14,012,756	15,692,531
自己株式	△533,097	△221,537
株主資本合計	16,497,746	18,489,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,738	113,557
為替換算調整勘定	350,706	532,426
退職給付に係る調整累計額	155,211	603,819
その他の包括利益累計額合計	527,656	1,249,803
少数株主持分	146,140	178,154
純資産合計	17,171,543	19,917,039
負債純資産合計	33,740,045	33,301,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,508,819	43,925,553
売上原価	31,107,494	31,723,700
売上総利益	11,401,324	12,201,853
販売費及び一般管理費	7,895,468	8,630,793
営業利益	3,505,855	3,571,059
営業外収益		
受取利息	6,413	4,222
受取配当金	26,924	33,718
受取保険金及び配当金	16,461	43,500
保険事務手数料	3,762	3,426
その他	46,349	21,046
営業外収益合計	99,910	105,914
営業外費用		
支払利息	51,398	29,143
持分法による投資損失	107,200	144,403
支払手数料	9,855	17,173
器具備品等除却損	15,957	12,608
為替差損	25,262	19,825
その他	14,047	6,920
営業外費用合計	223,721	230,075
経常利益	3,382,045	3,446,897
特別利益		
負ののれん発生益	-	7,962
関係会社株式売却益	-	2,911,668
特別利益合計	-	2,919,631
特別損失		
事業譲渡損	13,626	-
減損損失	38,555	703,423
特別退職金	-	131,420
退職給付制度終了損	-	396,126
その他	-	48,299
特別損失合計	52,182	1,279,269
税金等調整前当期純利益	3,329,862	5,087,259
法人税、住民税及び事業税	1,851,773	2,458,629
法人税等調整額	△152,806	148,610
法人税等合計	1,698,967	2,607,240
少数株主損益調整前当期純利益	1,630,895	2,480,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,558	16,836
当期純利益	1,642,453	2,463,183

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,630,895	2,480,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	91,818
為替換算調整勘定	304,794	206,486
退職給付に係る調整額	-	450,518
その他の包括利益合計	304,186	748,823
包括利益	1,935,081	3,228,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,940,538	3,185,330
少数株主に係る包括利益	△5,457	43,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	12,873,127	△533,056	15,358,159
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,681,400	1,336,688	12,873,127	△533,056	15,358,159
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△502,824	—	△502,824
当期純利益	—	—	1,642,453	—	1,642,453
自己株式の取得	—	—	—	△41	△41
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,139,629	△41	1,139,587
当期末残高	1,681,400	1,336,688	14,012,756	△533,097	16,497,746

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,346	52,013	—	74,359	61,441	15,493,960
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,346	52,013	—	74,359	61,441	15,493,960
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△502,824
当期純利益	—	—	—	—	—	1,642,453
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△41
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	298,692	155,211	453,296	84,699	537,995
当期変動額合計	△607	298,692	155,211	453,296	84,699	1,677,583
当期末残高	21,738	350,706	155,211	527,656	146,140	17,171,543

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	14,012,756	△533,097	16,497,746
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	298,920	—	298,920
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,681,400	1,336,688	14,311,677	△533,097	16,796,667
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△553,106	—	△553,106
当期純利益	—	—	2,463,183	—	2,463,183
自己株式の取得	—	—	—	△217,662	△217,662
自己株式の消却	—	—	△529,223	529,223	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,380,853	311,560	1,692,414
当期末残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	△221,537	18,489,081

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,738	350,706	155,211	527,656	146,140	17,171,543
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	298,920
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,738	350,706	155,211	527,656	146,140	17,470,464
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△553,106
当期純利益	—	—	—	—	—	2,463,183
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△217,662
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,818	181,720	448,608	722,147	32,013	754,160
当期変動額合計	91,818	181,720	448,608	722,147	32,013	2,446,574
当期末残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,329,862	5,087,259
減価償却費	1,445,126	1,370,242
減損損失	38,555	703,423
のれん償却額	205,592	190,405
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△827,425	△742,095
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	756,148	△482,184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△25,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,983	128,237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,100	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,196	5,359
ポイント引当金の増減額(△は減少)	110,592	93,958
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	26,873
受取利息及び受取配当金	△33,337	△37,940
支払利息	51,398	29,143
持分法による投資損益(△は益)	107,200	144,403
器具備品等除却損	15,957	12,608
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△2,911,668
負ののれん発生益	-	△7,962
特別退職金	-	131,420
退職給付制度終了損	-	396,126
売上債権の増減額(△は増加)	△167,802	△487,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,578	△145,754
仕入債務の増減額(△は減少)	641,181	31,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	189,030	599,387
その他	△577,975	747,467
小計	5,242,213	4,860,831
利息及び配当金の受取額	32,600	38,615
利息の支払額	△50,919	△29,143
特別退職金の支払額	-	△131,420
法人税等の支払額	△1,611,325	△1,791,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612,569	2,947,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,796	△36,049
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	△209,021	△347,826
無形固定資産の取得による支出	△546,721	△764,514
投資有価証券の取得による支出	△1,981	△630,413
貸付けによる支出	△1,400	△400
貸付金の回収による収入	1,883	1,551
長期貸付けによる支出	△46,760	-
長期貸付金の回収による収入	-	48,720
関係会社株式の売却による収入	-	22,358
事業譲受による支出	△33,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	△99,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372,123	△114,270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,185,875
差入保証金の差入による支出	△39,426	△193,002
差入保証金の回収による収入	22,131	244,786
その他	10,728	10,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,487	2,327,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,746,488	52,200
短期借入金の返済による支出	△1,470,489	△756,635
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△127,000	△3,173,000
少数株主からの払込みによる収入	52,309	58,537
リース債務の返済による支出	△389,119	△341,899
自己株式の取得による支出	△41	△217,662
配当金の支払額	△503,614	△561,557
少数株主への配当金の支払額	△1,300	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,767	△4,940,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,088	105,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,020,402	439,928
現金及び現金同等物の期首残高	5,906,046	7,926,449
現金及び現金同等物の期末残高	7,926,449	8,366,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ174,948千円、298,920千円増加し、退職給付に係る負債及び繰延税金資産が、それぞれ289,574千円、165,602千円減少しております。また、当連結会計年度の損益、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューション及び医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」及び「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,572,370	5,661,549	6,274,899	42,508,819	—	42,508,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,572,370	5,661,549	6,274,899	42,508,819	—	42,508,819
セグメント利益又は損失(△)	3,021,493	489,758	△5,395	3,505,855	—	3,505,855
セグメント資産	18,533,213	2,865,784	4,292,027	25,691,025	8,049,020	33,740,045
その他の項目						
減価償却費	1,142,867	203,968	82,638	1,429,474	—	1,429,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030,367	81,740	69,190	1,181,298	—	1,181,298

(注) 1. セグメント資産の調整額8,049,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,049,020千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	34,346,206	5,557,048	4,022,298	43,925,553	—	43,925,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,346,206	5,557,048	4,022,298	43,925,553	—	43,925,553
セグメント利益	3,070,632	499,270	1,156	3,571,059	—	3,571,059
セグメント資産	19,074,526	2,560,533	2,439,287	24,074,346	9,227,419	33,301,766
その他の項目						
減価償却費	1,050,386	252,712	46,489	1,349,588	—	1,349,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,133,234	291,261	90,150	1,514,646	—	1,514,646

(注) 1. セグメント資産の調整額9,227,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,227,419千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	846円49銭	989円01銭
1株当たり当期純利益金額	81円66銭	123円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,642,453	2,463,183
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,642,453	2,463,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,112	20,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月19日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 岸 志津江（現 東京経済大学経営学部教授（経営学部長））

2. 退任予定取締役

常務取締役 南郷 格

取締役 横田 進

3. 新任監査役候補

常勤監査役 南郷 格（現 当社常務取締役）

監査役 中島 肇（現 当社補欠監査役）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 工藤 理

監査役 高木 賢

（注）1. 新任取締役候補 岸 志津江氏は社外取締役の候補者であります。

2. 新任監査役候補 中島 肇氏は社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定監査役 高木 賢氏は社外監査役であります。